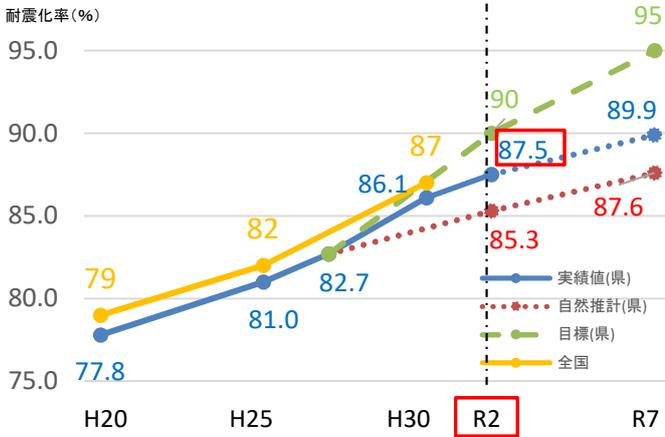


滋賀県既存建築物耐震改修促進計画～進捗状況の点検結果(概要)～

住宅・多数の者が利用する建築物

【1. 住宅】【耐震化率の推移】



点検結果

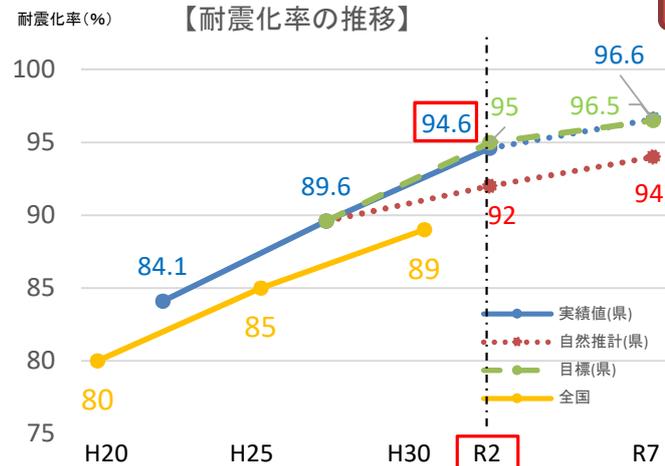
中間目標 未達成

- 出前講座等の普及啓発や補助事業により一定の施策効果がみられるが、中間目標は達成しなかった。
- 耐震改修の費用負担の大きさ、古い家への投資に対する抵抗感が主な要因と考えられる。

今後の対応

- 目標達成には5年間で40,800戸の耐震化等が必要。
- 普及啓発を強化し、耐震改修の費用負担を軽減するための施策を拡大して目標達成を目指す。

【2. 多数の者が利用する建築物】



点検結果

中間目標 おおむね達成

- 出前講座等の普及啓発や補助事業により一定の施策効果がみられ、中間目標をおおむね達成した。
- 耐震化できていない建築物においては、耐震化の必要性の認識が低いこと、資金計画が立たないことが主な要因と考えられる。

今後の対応

- 従来のおおむね達成を継続した場合でも目標達成が見込まれる。
- 普及啓発を強化し、目標の確実な達成を目指す。

耐震診断義務付け対象建築物

【3. 耐震診断義務付け対象建築物】

平成27年度
65.6%



令和2年度
79.9%
総数 224棟
耐震性あり 179棟

【3-1. 要緊急安全確認大規模建築物】

平成27年度 81.7% 民間 26.1% 公共 90.4%	⇒	現状(令和2年度末見込) 94.1% 民間 23棟 78.3% 公共 146棟 96.6%	⇔	目標(令和2年度) おおむね全棟耐震化
--	---	---	---	-------------------------------

※法に定める、多数の者の利用する建築物等のうち、安全性を緊急に確認する必要がある大規模なもの

点検結果

おおむね目標を達成

【3-2. 要安全確認計画記載建築物(避難路沿道建築物)】

平成27年度 21.2% すべて民間建築物	⇒	現状(令和2年度末見込) 32.7% 総数 49棟 耐震性あり・除却済 16棟	⇒	目標(令和7年度) おおむね全棟耐震化
------------------------------------	---	---	---	-------------------------------

※地震により倒壊した場合に、県指定の緊急輸送道路の幅員の過半を閉塞するおそれのある建築物

- 引き続き取り組みを継続し、目標達成を目指す。

【3-3. 要安全確認計画記載建築物(防災拠点施設等)】

平成27年度 0% すべて公共建築物	⇒	現状(令和2年度末見込) 66.7% 総数 6棟 耐震性あり 4棟	⇒	目標(令和7年度) おおむね全棟耐震化
---------------------------------	---	---	---	-------------------------------

※病院、官公署等公益上必要な建築物で、耐震化が必要として県計画に記載するもの

- 引き続き取り組みを継続し、目標達成を目指す。